

主な記事

2面・3面:全国で地連・地本が大会

4面:「今こそ人権を守る」第83回護憲大会▽神戸相互不当解雇訴訟第3回公判▽ジェンダー平等を実現しよう

全自交しんぶん

第1266号

11月25日

(有料制1090号)

2025年/令和7年

THE ZENJIKO
全自交しんぶん

発行＝全国自動車交通労働組合連合会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目7番9号
電話＝03東京(3408)0875
FAX＝03東京(3497)0107
zenjiko-roren@zenjiko.or.jp
発行責任者＝本田 有
原則毎月15日発行(月1回)
……購読料 1ヵ月 70円……

【運賃改定 手続き中の地域】

▽北海道＝函館A地区、帯広地区、室蘭地区、釧路地区、北見地区、旭川地区、千歳・空知・後志地区

▽東北＝秋田地区、青森地区、山形地区、仙台地区

▽関東＝栃木地区、群馬地区、茨城地区、埼玉南部地区、埼玉北部地区、東京島しょ地区、特別区・武三地区、多摩地区、千葉地区、京浜地区、相模・鎌倉地区

▽中部＝岐阜地区、三重地区

▽北信越＝新潟地区、富山地区、石川地区

▽近畿＝兵庫地区、和歌山地区

▽中国＝山口地区 ▽四国＝香川地区、愛媛地区

▽九州＝宮崎ブロック、鹿児島ブロック、大分ブロック、長崎本土ブロック

連合 2026春闘集会



連合は10月31日、都内で2026春闘に向けた中央討議集会を開催し、26春闘の「基本構想」を提示。要求額を、定昇込み5%以上（うち賃上げ分3%以上）とし、中小職場ではさらに格差是正分を1%上乘せした6%以上とする方向性を確認しました。25春闘では高い賃上げが実現しましたが、未だに物価上昇が先行し、実質賃金は下がり続けています。連合では、昨年と同じ要求水準の下で26春闘を闘い、賃上げを日本社会の常識にし、実質賃金の引上げを目指します。集会では、高市政権が突如打ち出した労働時間規制の改悪方針（長時間労働の容認）に対し、強く反対する緊急アピールも採択されました。

労働時間ルール 緊急声明
来年も中小6%以上の要求へ

核兵器廃絶署名 第一次集約			
地連本	筆数	地連本	筆数
北海道地連	120	新潟地連	53
山形地本	84	富山地連	100
宮城地本	60	石川ハイタク連合会	169
埼玉地連	200	大阪地連	100
東京地連	5442	兵庫地連	117
神奈川地連	613	佐賀地連	22
愛知地連	1440	本部	20
総計		8540	筆

※11月1日時点の集約数

※広島・長崎は地元の集約となるため、この中に入っていません

取り組みに感謝

連合や平和フォーラム 力いただきありがとうございます。署名は、今後も1000万人署名」にご協力し、引き続き受け付けます。

繁忙期ひかえ運改ラッシュ

適正分配を守り抜こう

直近の運賃改定（2025年4月～11月18日）		
各地方運輸局の発表を基に、全自交労連書記局で集約		
運賃ブロック	実施日（予定日）	改定率と新運賃（普通車の上限）
札幌・小樽地区	12月17日	改定率10.04% 初乗り1.05km600円 加算272m100円
福島地区	4月16日	改定率10.77% 初乗り1km700円 加算260m100円
岩手A地区	8月6日	改定率13.9% 初乗り1km700円 加算266m100円
岩手B地区	10月8日	改定率12.27% 初乗り1km700円 加算271m100円
名古屋地区	10月14日	改定率10.54% 初乗り0.91km500円 加算232m100円
伊豆地区	11月25日	改定率7.98% 初乗り1.15km700円 加算248m100円
静岡地区	11月25日	改定率10.2% 初乗り1.17km700円 加算285m100円
尾張・三河地区	12月1日	改定率10.06% 初乗り1.05km650円 加算228m100円
京都市域	8月6日	改定率8.72% 初乗り0.9km500円 加算255m100円
滋賀地区	9月12日	改定率8.31% 初乗り0.9km500円 加算218m100円
大阪地区	11月5日	改定率10.88% 初乗り1.2km600円 加算231m100円
神戸市域地区	11月27日	改定率10% 初乗り1.3km700円 加算225m100円
岡山地区	11月27日	改定率13.27% 初乗り1.10km700円 加算250m100円
広島市域地区	12月5日	改定率10.27% 初乗り1.45km800円 加算300m100円
広島地区	11月27日	改定率12.09% 初乗り1.42km800円 加算288m100円
北九州地区	7月22日	改定率11.15% 初乗り1.6km860円 加算253m80円

年末の繁忙期を控え、全国で運賃改定の実施が相次いでいます。今年の4月から11月上旬までに、全国の16ブロックで新運賃が確定。多くの地域で10%前後の改定率が見られました。さらに手続き中の地域も36ブロックに上り、概ね全国の過半数の地域で運賃改定が進んでいます。前回の改定から2年程度の短い間隔で全国的な運賃改定が行われることは、約30年ぶりの出来事ですが、毎年・毎月、急激に物価が上昇する現状を踏まえれば、運賃改定は必要不可欠であり、労働側も国や事業者迅速かつ定期的な運賃改定を求めてきました。そのことが全国的な運賃改定を後押ししています。我々は、この運賃改定による増収分をきつちりと適正に賃金に配分させることで、ハイタク産業で働く者の年収を全産業平均以上に高め、物価高から自分と家族の生活を守り抜かねばなりません。2026春闘では、この運賃改定を追い風に賃上げを求める闘い、理不尽かつ根拠のない労働分配率の改悪を許さない闘いが重要となります。

秋田地連

あさひタクシー再建

12月の運行開始目指す



11月9日には、元の「あさひ自動車労組」改め、新生「あさひタクシー労組」の結成式が秋田市内で開催されました。

今年5月に倒産した秋田市の「あさひ自動車」（倒産時タクシー61台・従業員68人）で働いていた全自交の仲間が、自ら職場の再建に挑戦し、まもなく「あさひタクシー」として再出発の日を迎えようとしています。5月に突然の解雇通告を受けた秋田地連・あさひ自動車労働組合（進藤誠輝委員長）の仲間は、解散集会の場で職場の再建を決意。組合員・非組合員あわせ約30人が集まり、東北地連の高橋学委員長を先頭に、資金集めや営業所の確保に奔走。10月には、同じ自主経営の県内のタクシー会社社に25台を譲渡譲受する認可があり、12月営業開始の目途が立ちました。開業後も、あさひタクスの仲間には、茨の道が待ち受けていますが、進藤委員長を中心に乗り越えていく決意です。

青ナバー

ボチボチ忘年会シーズン。「さあ1年で一番の稼ぎ時」とハチマキを締め直す時期だが、自分が忘年会の参加者になることも▽仕事のためにも二日酔いは避けたい。そんな時に「効く」のがシジミの味噌汁だ。砂を吐かせて洗ったあと、水の状態から火にかけて弱火でジワジワ火責めにするのが味を引き出すコツである▽おいしくて役立つシジミだが、実はあまり好きではない人たちがもいたそう。ご先祖様の縄文人である▽縄文人の貝好きは有名で、貝殻を捨てた「貝塚」が国内で2500か所も発見されているほど。しかし、昔聞いた話では、どうも美味くて大きいハマグリなどをせっせと食べて採り尽くし、次にアサリなどを食い尽くし、最後に「しょうがねえな」とシジミを食うというご先祖様が多かったそう。貝塚の積み重なり方で主食の貝の移り変わりがわかるという▽確かにシジミは小さいし、身を食べるのは大変だと納得した記憶がある▽でもシジミは現代人の役立つ味方。実は、冷凍しても味が落ちないどころか、さらに旨味が増すなんて話もあるので、簡単な冷凍品も活用して忘年会に備えていただきたい。K・T

全国各地で定期大会

新委員長に大和・本木氏



本木・新委員長
(大和自交労組)

全自交東京地連は10月23日、東京都板橋区の文化会館で第128回定期大会を開き、新役員体制を発足させました。内田亨執行委員長が退任し、新執行委員長に本木弘氏が就任(ともに大和自交労組)。副執行委員長4名のうち松本和也副執行委員長が退任し、後任に須藤正己氏が就任しました(ともに京王自動車労組)。またKPU東京地連時代から都内のハイタク労働運動や政

治闘争に貢献した久我恒夫書記次長が勇退しました。本木新委員長は「先輩方の運動を継承しつつ、時代に合った運動にしたい。東京には全国の運動を牽引する役割がある。全員で運動を進めていかなければ」と所信を表明。主権者を代表してあいさつした菊池るみ副執行委員長は「執行委員長、連合東京の齊藤千秋会長、東京交運労協の高島康彦副議長や各級議員ら来賓多数が参加しました。」

連合東京の副会長に就任



全自交東京
菊池副委員長

長年にわたり、女性ハイタク乗務員の待遇改善に取り組んできた全自交東京地連の菊池るみ副執行委員長(東洋交通労働組合執行委員長)が、10月16日に開かれた連合東京の大会で、副会長に選任されました。

全自交運動を牽引する

全自交関東地連は11月5日、東京都の南部労政会館で第12回定期大会を開催しました。水野潔執行委員長は「全自交の中でも関東の組合員さんは82%を占める。全自交関東地連は、全自交運動を大きく牽引する立場であり、この大会で団結をさらに固め、ライドシェア新法を阻止し、我々の労働条件をより良くするために運動を進めていこう」と檄を飛ばしました。

早く次の運賃改定を



神奈川地連

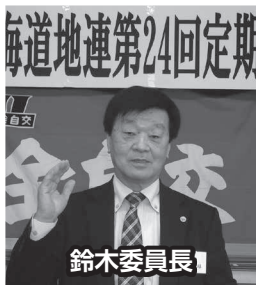
全自交神奈川地連は10月11日に、横浜市内で第33回定期大会を開きました。水野潔執行委員長は、コロナ禍前と比べ、営業収入は上回り乗務員数も9割まで回復した理由は「2度の運賃改定が大き」と述べ、次の運賃改定の早期実施による、労働条件改善に期待を込めました。

来賓として神奈川県交運労協の菊本和仁議長、全自交関東地連の久我恒夫書記次長、立憲民主党の篠原豪衆院議員、牧山ひろえ参院議員らが参加しました。

本部大会に参加を



北海道地連大会



鈴木委員長

全自交北海道地連は、9月25日札幌市内で第24回定期大会を開き、全会一致で運動方針案などの全議案を可決。鈴木久雄執行委員長の再選をはじめとした役員体制を承認しました。

鈴木委員長は、2026年の労運本部定期大会が33年ぶりに北海道で開催される予定を報告し、「全ての単組に(本部大会への)参加を」と呼び掛けました。

また、政治情勢に触れた上で「ライドシェア推進派は、ライドシェアの危険性を熟知

していても、『金と利権』のため国民の命を蔑ろにする。地域公共交通として重要なハイタク産業を守り、利用者の利便と安全・安心は、我々二種免許を有するタクシードライバーが守ることが必要と考える。全自交は、だれが総理になってもライドシェア完全解禁を阻止する闘いを継続する」と断言し、日本版ライドシェアについても「人の命を運賃を買い運ぶ」のは、二種免許をもつ我々タクシードライバー」と強調しました。

北海道内各所で運賃改定が進んでいる状況を報告し、最低賃金の引き上げも踏まえ「労働者に対する賃金が最賃をきちゃんと保障し、生活できる賃金に代えさせていくことが必要だ。タクシードライバーの生活を守ること、地域の足を守ることに」と力を込めました。

RS完全解禁 絶対阻止



愛知地連大会

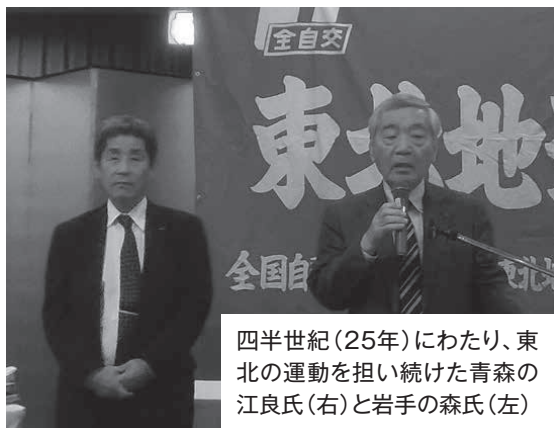
下出委員長は「ライドシェア新法は政治情勢次第で不安材料になる」とし「断固反対での意思統一」を訴えました

全自交愛知地方連合会は9月29日、名古屋市内で第79回定期大会を開き、「ライドシェア完全解禁絶対阻止」のスローガンの下、2025年度の運動方針を確立しました。下出健雄執行委員長は「ライドシェアを一致団結して阻止するためにも。接客や運転技術の向上を」と述べ、タクシードライバーによるひき逃げや暴行などの根絶を呼び掛けました。

全自交労運本部の溝上泰央委員長、本田有書記次長(当時)が参加し、新たな本部役員体制案を説明しました。

江良・森 両雄が勇退

東北地連大会



四半世紀(25年)にわたり、東北の運動を担い続けた青森の江良氏(右)と岩手の森氏(左)

全自交東北地連は11月3日、岩手県の平泉ホテル武蔵坊で第51回定期大会を開きました。高橋学執行委員長はあいさつで「適正運賃を実現し、賃金を上げてはならない」とし、迎車料金と冬季割増の実現を強調。また、今大会で退任する江良執行委員長(青森)と森執行委員長(岩手)の勇退を歓迎しました。

と、森書記長(岩手)の功績を振り返り「運動を引き継ぐことが我々の使命だ」と述べました。退任に当たり、江良氏は「長年の悲願だった冬季割増が実現に近づき、全自交唯一の組織内議員である山名文世八戸市議の議席を守り続けることができた。この2つで役目を果たせたように思う」と感謝。また、2015年にタクシー特定地域指定要件を違法として、青森地連が国を訴えた国賠訴訟を振り返り「これが全自交の力。何も思ひ残すことはない」と述べました。

森氏は東日本大震災や、盛岡大会での全自交労連の分裂と再結集を回顧。そして倒産した企業の自主再建に携わる中で病死した、一ノ関支部の役員が再任されました。櫻井委員長が主催者あいさつ「最近、他産業から入ってきた新乗務員が驚いたのは、前の会社ではボールペン一本でも会社で負担するが、この業界では自分で用意すること。業界自体が旧態依然の考えから抜け出せていない」と指摘し、労働組合の運動のとなえ方を考え直す必要に言及。また「福井県永平寺町で、レベル4の自動運転が始まった。雪が積もればどうするのかと思ったら、何度か道路を通ったら車が道を覚えるという想像以上に技術は進化しており、今後加速する」と述べ、対策の議論を呼び掛けました。



思いを託す森委員長(左)



あさひタクにカンパ



遠藤委員長

「山形に迎車料金を」と。全自交山形地本は11月4日、山形市で第68回定期大会を開き、全ての議案を承認しました。遠藤栄二執行委員長はあいさつで、選挙協力に感謝す



山形地本

「何が一番か？組合員の怒りだ」

全自交岩手地本は9月30日、盛岡市勤労福祉会館で第64回定期大会を開催。今大会をもって、25年間、岩手の全自交運動をリードした森茂執行委員長が顧問となり、今野徹書記長が新執行委員長に就任しました。新書記長には室岡輝彦氏が就いています。森委員長は退任に当たり、「25年、委員長の立場で活動する中で『何が一番大切か』と考えた。それは『組合員の怒り』を伝えることだ。色んな場でも、相手が国交省だろうが、岩手県だろうが、ましてや経営者には、組合員の怒りを代表して言わなきゃならない。組合員の怒りこそ、私の大切な財産だった。新体制でも一人一人の労働者の怒りを吸い上げて交渉に生かしてほしい」と思いを託しました。東日本大震災からの復興を遂げた釜石支部出身の今野新委員長は「皆さんのご支援・ご協力を賜り、引き続き森委員長に指導をいただきながら、一生懸命・粉骨砕身、組合員の皆さまのために取り組みたい」とあいさつしました。労連本部の津田光太郎書記次長と、東北地連の高橋学委員長が来賓参加しました。



あいさつする櫻井邦広執行委員長

全自交関西地連は、10月21日、労連本部大会の終了後、横濱市内で、第13回定期大会を開催し、運動方針案と予算案を全会一致で承認し、神戸相互タクシー労組の闘いの経過について安尾崇伯代議員が報告。白タク・ライドシェア新法阻止の大会アピールを採択しました。労連本部の溝上泰央中央執行委員長が来賓参加しました。

任期満了に伴う役員改選では、櫻井邦広執行委員長、橋口学副執行委員長、成田次雄書記長、加藤直人書記次長の四

全産業と同じ賃金水準を



左から、富山地連・石橋剛委員長、長野地連・鳥羽寛代志委員長、新潟地連・保坂治委員長、石川ハイタク・岩田昭彦委員長

第2回大会

全自交北信越地連の第2回定期大会が、10月21日、本部大会の終了後に横濱市で開かれました。役員改選では、石橋剛執行委員長を再選し、書記長が市野晃司氏から岩田昭彦氏に交代しました。来賓として本部の本田有書記長が参加しました。



岩田 新委員長

市野委員長は「政権を奪還しライドシェア問題を終結させなければならない。組合員の皆さんのご協力を」とあいさつし、退任に当たって「コロナ禍・ライドシェアの導入・能登半島地震など多くの試練があった。頑張ったことには組合員の皆さんのおかげでした」と感謝しました。

岩田新委員長選出

石川ハイタク連合会

全自交石川ハイタク連合会は10月14日、金沢市で第37回定期大会を開催。役員改選で、市野晃司執行委員長が特別執行委員となり、岩田昭彦氏が書記長に就任しました。本部の本田有書記次長ら来賓7名が出席しました。



公判後の報告集会。33人が傍聴支援行動に参加しました。



連合兵庫の大会で発言する安尾氏

神戸相互タクシー労働組合の安尾崇伯副委員長への不当解雇撤回を求める裁判の第3回口頭弁論が10月28日、神戸地方裁判所尼崎支部で開かれました。公判後の報告集会では、神戸相互労組の北坂隆生委員長があいさつし、JRW労中央本部・幸義晴書記長と全ヤサカ労連・中野修平委員長が連帯のあいさつを述べました。

在間秀和弁護士は「裁判官から聞かれ、会社が出してきた書面を見る限り、過去の懲戒解雇の事例はなかったようだ。不正行為の印象を意図的に作って安尾氏を懲戒解雇したのではないかと思う」と説明。次回公判は12月9日15時開廷の予定です。

また安尾氏は10月29日、連合兵庫の大会で、支援への感謝と原職復帰まで闘い抜く決意を表明しました。

神戸・不当解雇訴訟 第3回弁論



平和フォーラムの染裕之共同代表は『個人が国家に奉仕すべき』とした戦前の大日本帝国憲法と比べ、現在の憲法は『国家が個人に奉仕すべき存在』と位置付けられている」と強調し、戦前帰帰・人権軽視を目指す動きを厳しく批判しました。

「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分、または門地により政治的、経済的または社会的関係において差別されない」。日本国憲法第14条が保障するこの大事な権利を守り継がねばなりません。

11月8日～10日にかけて横浜市で行われた第62回護憲大会では、憲法が保障する基本的人権をテーマに様々な講演や討論が行われました。生活の苦しさを背景に排外主義や差別感情が加速する今こそ、あらためて「差別は許されない」という大切な原則を思い起こさなければなりません。

かつてタクシー乗務員

は職業差別の対象であり、1999年には京都地裁の裁判官が判決文でタクシー乗務員を「雲助まがいの者」と記載する事件がありました。その際に猛烈に抗議し、地裁から謝罪文を提出させたことも、全自交の運動の歴史です。

護憲大会のシンポジウムに登壇した、立憲民主党の山花郁夫衆院議員は「駅にエレベーターが設置されて多くの人が助かったように、人権を守る政策の実現は少数派の人々だけでなく多くの人の利便性を増進させる」と述べ、人権政策実現に向け与野党を巻き込んだ運動を呼び掛けました。

全自交関西が国際交流

韓国労総・済州島本部が来訪



日韓のタクシー事情について、意見を交わし、交流を深めました(10月29日、大阪市・エルおおさか)

全自交関西地連は10月29日、韓国労働組合総連盟(韓国労総)・済州道地域本部の役員7名の訪問を受け、交流会を開催しました。

韓国労総は日本の連合と同じナショナルセンターで、先方が様々な産業別労働組合との意見交換を希望したことから、全自交関西との交流が実現しました。関西地連は8人が出席し、昭和交通労組の上田慶台委員長が通訳を務め、韓国と日本のタクシー事情について情報交換をしました。

先方の話では「済州島には28社のタクシー会社があり、韓国はタクシー料金が非常に安い。運転手不足で定年がない。売上額が1日17000円超えたら自分のもので、賃金は平均35万円くらい。労働時間が長いが他産業と賃金は変わらない」とのことです。

実現しようジェンダー平等



2025連合 ジェンダー平等推進中央集会
これまで取り組みを力にジェンダー平等を実現しよう！
～男女雇用機会均等法から考える～ 2025.10.24(土) 13:00～17:00

雇用機会均等法から40年

我々、労働者は「ジェンダー平等」の実現を目指し、運動を前に進めなくてはなりません。ジェンダーとは何でしょうか。それは生物学的な性別ではなく、社会が定めてきた性の差、社会的性別のことです。例えば「家事は女の仕事」、「男の方が給料が高いのは当たり前」といった、過去の、そして今も職場や社会の中に残存する偏見を打破していかなければなりません。



講演するジャーナリスト・竹信三恵子氏

護憲大会の2日目、11月9日には、分科会「女性の権利とジェンダー平等の実現を目指して」が開かれました。

講演では、ジャーナリストの竹信三恵子さんが「労働の非正規化」、「ゾンビのような『家制度』」、「女性の働き手には『夫のセーフティネットがある』という誤解」、「軍事費増額による社会保障予算の圧迫」といった構造が、男女間の格差を固定化していると批判。

国際人権NGO「ビューマンライツナウ」副理事長の伊藤和子弁護士は「国際基準と比較し、日本には差別に対する定義がなく救済規程もないこと」を指摘して、迅速に問題を解消できる法的基盤の強化を訴えました。

参加者からは、「理由の公開されない人事評価で、男女の賃金格差が生まれている」、「女性の貧困への対策法」を具体化するための運動に取り組みたい」など意見が相次ぎ、充実した討論が行われました。

男女格差の構造を撃つ



さようなら原発

9月23日、原水禁などが主催する「さようなら原発全国集会」が東京・代々木公園で開かれ4500人が参加しました。

戦争法廃止せよ

集団的自衛権行使を容認する戦争法の制定から10年の9月19日。国会前で戦争法廃止を訴える集会が開かれ2千人が参加。



暮らしの足フォーラム

フォーラム2025の「お題」
「交通空白」解消を目指して、「『交通空白』解消」のモヤモヤを解消したい！

10月18・19日、横浜市で「第14回暮らしの足を考える全国フォーラム」が開かれました。地域交通に携わる全国の研究者、交通事業者、NPO、行政関係者らが一堂に会すイベントで、今回は「交通空白」を掘り下げて討論し、事業者の持続性と利用者ニーズのバランスの重要性を確認しました。